

# 経営体制

## コーポレートガバナンス体制

「CTC理念体系」の具現化を目指し、全役員・社員が企業倫理と遵法精神にもとづいた企業活動を遂行するため、社外取締役や弁護士などの独立役員を含む監視・監督機能を組み込んだガバナンス体制を構築しています。

(下記体制図を参照)

## リスク管理と内部統制

企業の存続と継続的な発展には内部統制が不可欠との認識から「内部統制委員会」を設置し、その基本方針を毎年取締役会で見直しています。

また、CTCおよびグループ各社の部署長などで構成される「リスク管理委員会」を設置し、基本方針・ルールを「リスク管理基本規程」に定めています。

これらの委員会は社長の諮問機関として、今後も運営内容の継続的な見直し・改善を行なっていきます。

## 情報セキュリティの施策

CTCグループでは、情報漏えいの対策として、ITによるセキュリティ対策を実施しています。たとえば、

1. ハードディスクを暗号化した持出専用PCの利用
  2. シンクライアント(記憶装置を持たない端末)の導入
  3. URLフィルタリングによるアクセス制御
- などです。

これからも、お客様からお預かりした情報を安全に取り

扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

## コンプライアンス

CTCグループにおいては、コンプライアンスを重要課題のひとつと位置付け、行動基準をはじめ各種規定を制定しています。体制として、チーフコンプライアンスオフィサー(CCO)の任命、社長(経営会議)の諮問機関としてCSR委員会の設置、各部にコンプライアンス責任者(各部署長)、グループ会社にコンプライアンス統括責任者を配置し、強化を図っています。また内部通報制度(ヘルプライン)を導入しコンプライアンス違反の低減・防止に努め、さらに教育・研修を通じてコンプライアンスの浸透、定着を図っています。

## BCM(事業継続管理)の取り組み

2010年度は、本社自衛消防隊の本部隊を対象に、災害発生直後の情報収集と、判断スキルのレベルアップを目的とした訓練を実施しました。

その後、実際に2011年3月11日に東日本大震災に遭遇し、新たな課題として、安否・被害情報の確認・連絡方法、災害発生直後の役職者の行動指針、BCM体制等について改善すべき点が明らかとなりました。

今後は本改善点も含め、震災時においても会社全体が組織的かつ自律的な対応を行なうことにより、人的・物的被害を最小限に抑え、会社の事業継続体制がより確実に機能するよう改善を進めていきます。

■コーポレートガバナンス体制図

